

ショートコメント vol.96 (2018年2月28日)

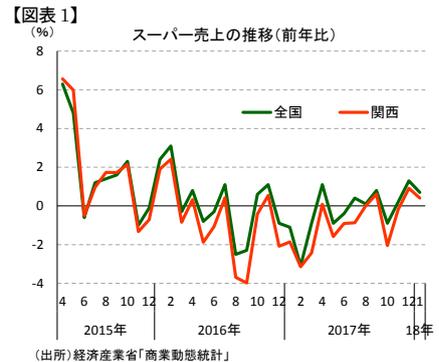
テーマ：スーパーの実質売上が映す個人消費の実態
～中間層の所得回復の遅れなどで非常に鈍い動き～

●低迷するスーパー売上

経済産業省「商業動態統計」によると、スーパーの販売額は全国的に低迷が続いている。特に、関西は全国以上に鈍さが目立つ(図表1)。

直近の1月は辛うじて前年を上回ったものの、野菜価格の高騰に連動した部分も大きい。現状は生活必需品に対する需要が旺盛とは言いがたく、中間層の所得回復が遅れる中、その影響がスーパーの売上にはっきりと表れる形となっている。

インバウンドの増加や株高効果などで好調が続く百貨店の売上とは、まさに対照的な動きといえよう。

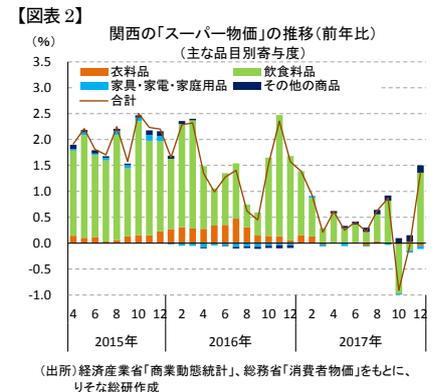


●スーパーの実質売上の推計

直近の1月に限らず、昨今のスーパー売上は物価上昇によって押し上げられている。特に、昨年後半以降は異常気象などの影響で、生鮮品の価格が高い状態が続いただけに、正味の売上(実質売上)はさらに鈍い動きであったとみられる。

そこで、スーパーの商品分野ごとに、対応する消費者物価の上昇分を取り除き、実質売上の推計を行った。図表2は、スーパーの商品別売上比率をベースに消費者物価を合成した、いわゆる「スーパー物価」の推移である。

スーパー物価は、飲食料品の価格動向に左右される形となっている。飲食料品がスーパーの売上に占める比率は7割以上と高く、それに衣料品などが続く。結果として、足元のスーパー物価は、前年比で約1.5%の上昇を示している。

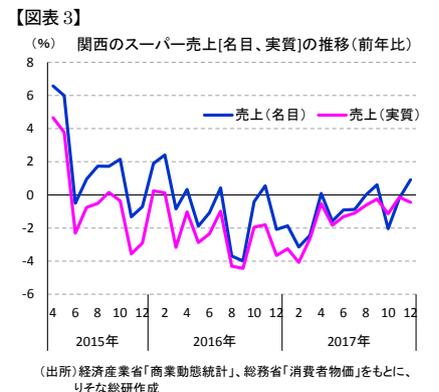


●低迷する実質売上

これらの価格変動を除いた実質売上については、図表3のとおり、名目売上を概ね下回る推移となっている。結果的に2017年はすべての月で売上がマイナスとなっており、非常に厳しい状況といえよう。

経済全体でいえば、企業業績の好調や人手不足を背景に、今後は賃金が徐々に上がるとの期待から、内需中心の経済成長が見込まれている。しかし、それが本当に実現するか否かは不透明であり、スーパーの売上はその趨勢を占う試金石の一つとなろう。

今春の賃上げ動向には期待が集まっているが、特に中小企業の動きがカギを握る。仮に春以降もスーパー売上が低迷するようであれば、内需主導の経済成長も掛け声倒れとなりかねない。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。